議会だより 京丹波

京丹波町
KYOTAMBA TOWN

発行／京都府京丹波町議会

〒622-0292
京都府船井郡京丹波町蒲生八ツ谷62番地6
TEL.0771-82-3805　FAX.0771-82-2816
e-mail : gikai30@town.kyotamba.kyoto.jp
HPアドレス : http://www.town.kyotamba.kyoto.jp/gikai/

第13号
平成20年7月17日

うまく打てるかな（質美小学校）

6月定例会

ここが聞きたい
一般質問に8人

町営バス　新車2台購入

目　次

条例の制定・改正……………………2
委員会活動報告……………………3
一般質問……………………………6
まちづくりに一言…………………14

議会ホームページアクセス件数
220,596件　（20年7月9日現在）

まちづくりに一言

京丹波町わがまち

京丹波町スポーツ少年団
本部長　奥田　健次

スポーツ少年団は、スポーツを通じて子どもたちの健全育成、仲間との連携、友情、思いやりの心を育てる人づくりだと考えています。

「ウッディパルわち」での野外活動では、各団で活動する子どもたちが集いバーベキューや川遊びなどをしながら、保護者との交流活動をしています。地域社会とともに子どもたちと大人とが一緒に活動できる環境づくりを目指しています。スポーツ少年団を巣立った子どもたちが、京丹波町で暮らし、リーダー・指導者として戻って来られる環境づくり、若者が京丹波町に定住できる環境づくりが大切かと。子どもも大人も楽しみながら一緒にスポーツで汗をかき健康に暮らしましょう。

閉会中も活動しています

京丹波町議会では、議会の会期中以外でもさまざまな議員活動や委員会活動を行っています。今回は、住民の皆さまが生活しやすい町となるように、３月定例会から６月定例会までに行った常任委員会の現地踏査状況をお知らせします。

総務文教常任委員会

町内の教育施設に関する現地踏査を実施。

明俊小学校

産業建設常任委員会

農業用道路（丹波瑞穂線）建設工事、埋却鶏跡地に関する現地踏査を実施。

農業用道路（ほたるトンネル）

福祉厚生常任委員会

カンポリサイクルプラザ㈱焼却施設に関する現地踏査を実施。

カンポリサイクルプラザ（南丹市）

ホタル舞う（西河内地内）

編集後記

中国四川省の大地震に続いて東北地方を襲った震度6強の「岩手・宮城内陸地震」は想像を絶するものでありました。

この地域の30年以内の地震発生確率は「0％」と評されていました。被災された皆さまに心からのお見舞いと、一刻も早い復旧を願うものです。

議会だより13号をお届けします。今後とも皆さまに親しんでいただける紙面づくりに努めます。

（Y・T）

PRINTED WITH SOY INK

議員の費用弁償 廃止条例可決

20年第2回定例会は、6月10日から23日までの14日間の会期で開催されました。

本定例会には、条例の改正、専決処分の承認など、13議案が提案され12議案を承認・可決し、1議案を否決しました。

一般質問には8人の議員が立ち、29項目について執行部の所見を求め、疑義をただしました。

条例の改正

議員の費用弁償条例の改正ほか4条例の改正案が提案され、全議案を可決しました。

議員の費用弁償条例の改正

本会議や委員会に出席した場合、日額3千円の費用弁償が支給されているが、特別職報酬審議会の答申や住民感情などを考慮し廃止するもの。【全員賛成】

特別職の職員で非常勤の報酬条例の改正

議員が町の各種委員会に出席した場合、報酬を支給しないこととするもの。【全員賛成】

水道給水条例の改正

料金表の錯誤・欠落部分を修正するもの。【全員賛成】

問 **条例の欠落した原因は。すべての見直しの結果はどうなのか。**

課長 合併協議により、変更のない条項であったため、チェックが十分行き届かなかった。すべての条例の見直しをしているが、現在まで間違いの報告はない。

専決処分の承認

町税条例の改正

ふるさと納税の拡充、町民税の公的年金からの特別徴収導入などを定めるもの。【賛成12反対3】

問 **公的年金の特別徴収の対象者は何人か。**

課長 65歳以上の人口が5599人で、介護保険で5087人、国保税で660人であり、住民税については精査する。

第１回町消防団操法大会（和知グラウンド）

問 **ふるさと納税の寄附金控除の町としての構想は。**

町長 寄附のあり方を検討中である。町に支援をいただけるような内容にしていきたい。

消防団員等公務災害補償条例の改正

損害補償できる該当者の追加と補償基礎額を改正するもの。

問 **救急業務の協力者や水防従事者などの公務災害の対象範囲が広がるわけだが、それ以外にも対象者がいないのか。**

課長 従前は消防作業従事者などとなっていたが、今回の改正で明らかにされたものである。

【全員賛成】

物品購入契約

町営バスの老朽化により、中型ワンステップバス新車2台を購入するもので、購入金額3369万4500円、契約の相手方は、京丹波町本庄(有)野村自動車工業。【全員賛成】

問 **今後のメンテナンスを考える時、一社に統一すべきと思うがどうか。**

課長 メンテナンスは町内業者で、技術もあり心配していない。

問 **町営バスは、走る広告塔であり、せめて町章を入れ宣伝すべきでは。**

町長 今後検討する。

委員会報告

6月定例会の会期中に各常任委員会・特別委員会を開き、関係議案の審議などを行いました。

住民税も年金から天引き

総務文教

◆町税条例の改正

問 今回の改正で、住民税の年金からの天引きが導入される。介護保険、後期高齢者医療、国保税、住民税まで、年金からの天引きは問題がある。国保税は、**選択制にするとの動きがあるが、選択制にできないか。**

答 納税の便宜や徴収の効率化を図るためとして、21年10月支給分から実施される。

所得割・均等割の課税対象者から特別徴収するものであり、選択はできないし優先順位は定まっていない。

問 **天引きするためのシステム整備の費用負担は。**

答 約140万円で町の負担となる。

問 **ふるさと納税を行った場合、個人住民税の寄附金控除の対象となり税額が軽減される。他の自治体への寄附による税額控除で、住民税が減収になる住所地の市町村についてはどうか。**

答 税収が大きく減少しないように、控除による減税額を所得割額の約1割まで。また、交付税の措置がある。

問 **寄附金控除の対象として、府や町が条例で指定した寄附金も追加できるとなったが。**

答 たとえば、地域の住民福祉の増進に寄与するもので、社会福祉法人などがあり、税務署や府と調整を行い、12月議会に提案したい。

◆陳情書

瑞穂地域町営バスの土曜日運行再開に関する陳情書

陳情内容について提出されているアンケートなどをもとに審議。

ふるさとをアピール（仏主の水車）

農用道路21年度に完成予定

産業建設

瑞穂地区東又より、丹波地区高岡までの約7・6kmを3工区に分割して17年より38億円余りの巨費を投じ工事が進められ、20年度末には工事の85％程度が完成の予定。後は舗装、安全対策などを残すのみとなり、21年度には全線が開通の予定。

開通後は、維持管理が町に移管される。

◆鳥インフルエンザの埋却鶏など処理全てが終わる

高田養鶏、旧浅田農産を合わせた埋却鶏など844トンが、4月18日までにすべての処理が終わり、元の状態に戻る。

今後、鶏舎の解体には2億3千万円余りが必要。

鶏舎の跡地について自然環境をどのように回復するのか。

地元からも納得の得られる跡地利用が課題。

問 **下水道の使用状況は。**

課長 19年3月末で、集合処理87・3％で3058戸、合併浄化槽58・1％で1127戸合わせて76・9％で4185戸である。

問 **未使用家庭の汚水処理と、未使用の解消に向けた取組みは。**

課長 未使用家庭においては、汲み取りにより処理が行われている。

未使用の解消に向け、広報紙などを通じ、生活環境の改善と接続、設置を呼びかけている。

◆町道、長瀬大迫線の路線認定について

問 わずか650ｍの路線。新路線ではなく、既設の町道延長での処理ではないか。

課長 府営事業として工事が進められた。京都府より、新たに引き渡しを受けたので認定をするもの。

新たに認定された町道、長瀬大迫線（長瀬地区）

福祉厚生

瑞穂保育所（仮称）建築は来年度以降

◆19年度一般会計補正予算専決処分

老人保健会計において、医療給付費の増加により、一般会計から834万円の繰り出しをするもの。

◆京丹波町手数料徴収条例の改正

個人情報の保護、戸籍謄本などの不正取得や虚偽の届け出を防止するため、戸籍法が一部改正されたことに伴い、戸籍謄本などの交付請求における規定を厳格化するなどの条項が追加された。

◆町立瑞穂保育所（仮称）の建築について

新築検討委員会より、5月14日、町長に意見書が提出された。

検討された内容は、

①保育所建設場所は瑞穂病院横に建設されたい。しかし、保育所建設予定地は、16年の台風23号で多大な被害をもたらした高屋川の側であり、水害に対する安全対策を十分検討の上、計画されたい。

②子どもたちにとって、ぬくもりのあるやさしい環境づくりを進めること。

③充実した機能をもち地域と一体となった保育所建設をめざすこと。

④駐車場については利便性を考慮して計画すること。

◆町立4医療施設経営診断について

町立4医療施設経営診断のあり方を検討する経営診断業務の報告書が提出された。

経営診断の内容は、町立4医療施設の経営概況、診療圏にかかる事項、患者動向にかかる事項、収益的収支・資本的収支にかかる事項の観点から分析された。

保育所建設予定地（和田地内）

交通網対策特別

和知～綾部 安国寺間を試走

6月18日、京都縦貫自動車道など、現地踏査を含め委員会を開催した。

◆京都縦貫自動車道の進捗状況

一部の地域を除いて、区民説明会が完了。事業計画に合意。また、一部の地域では既に工事も発注され順次進行中である。20年度予算も54億9千万円が付き、用地買収などにも弾みがつく見通しとなった。

◆ＪＲ嵯峨野線複線化の進捗状況

19年度末現在の工事進捗率は約60％となっており、京都市内の家屋密集地区間における工事用道路の建設遅延、亀岡・園部間の土質不良地帯での工事時間のロスなど約1年間の工期延長を余儀なくされている。供用開始時期は来年度に延期される。

◆京都縦貫和知～綾部安国寺間開通間近

当委員会は、6月18日に供用開始が間近い京都縦貫自動車道を現地視察のため、和知ＩＣより綾部安国寺ＩＣ間を試走した。

供用開始の期日は現在未定であるが、今秋となる見込み。

供用が間近い京都縦貫自動車道

ダム関連特別

ダム本体場所現地調査

6月19日、ダム関連の進捗状況を把握するため、現地踏査を含め委員会を開催した。

◆公共事業再評価審査委員会開かれる

5年ごとに行われる畑川ダム、それに関連する統合簡易水道整備事業の第1回再評価審査委員会が、6月18日開かれた。2回目が6月25日（現地調査）、3回目が6月30日、4回目が7月7日に開催される予定。

検証内容は、平成10年度に設立された統合簡易水道整備事業の経過や現在の状況、水需要が適正かどうかにより、審査結果が出される。

この結果を受け、さらに畑川ダムについても京都府の再評価委員会が持たれ、審議される。

ダム本体の計画に関する質問や、早期完成を望む意見、また、再評価審査委員会より提出された書類内容を公表するとともに、特別委員会を開き、その内容について協議することを申し合わせた。

本体工事の早期着工が待たれるが、まず、ＪＲの盛土部分の沢水処理工（トンネル水路）から、はじめるとの事であり、その工事用道路を建設すると現地で説明を受けた。この工法により、心配された上新田地域の雨水の処理の問題も一区切りがつく。

また、滞っていた用地買収も99・7％まで解決した。

すべての完成は、24年との事である。

質疑が終了した後、畑川ダムの現地踏査を行い、付け替え道路工、沢水処理工、ダム本体場所を確認した。

ダム建設予定地（下山地内）

一般質問 ここが聞きたい

浅田農産跡地・建物の処分は

現在、ある企業と交渉中▼町長

今西孝司議員

問 埋却鶏の最終処分が完了したと聞くが、浅田農産跡地の処分はどうするのか。

町長 ある企業との間で交渉を行っている。議会最終日には報告できると思う。

後期高齢者医療制度は

問 この制度には反対したが、矛盾点が噴出してきている。75歳を境に区別すべきでないがどうか。

町長 政府でも見直しが検討されており、今後の推移を見守っていきたい。

長生園事件の今後は

問 長生園事件は終結した。元職員が横領したと認定された以外の2900万円の行方を、明らかにすべきでないか。

町長 最高裁で結審となったが、それ以上の解明というのは難しいのではないかと思う。

和知地域の再生を

問 和知支所に、議会機能を移すべきと思うがどうか。

町長 議会内部で検討いただきたい。私としては本庁との連携上、現在の状態でご理解をいただきたい。

問 和知診療所を老健施設に移行する事も考えているとのことだが、何もかも縮小すれば地域はますます疲弊するがどうか。

町長 町内すべての医療機関を対象に経営診断をしている。まだ決定したものではない。

富田の高屋川改修を

問 高屋川の改修は下流部分から行うべきではないか。

町長 ご指摘の通りだが、人命や家屋に被害を及ぼす場所から進められている。

牛糞処置は

問 須知川沿いの農地に丹波ユーキが、極めて多量の牛糞を散布している。町はそのような指導をしたのか。

町長 一部のほ場においては、肥料として散布したにしては量が多すぎる。今後担当課から指導する。

ダム本体の工事着手を

問 ダム反対派のビラが新聞折り込みで配布された。早期に本体工事に着手すべきではないか。

町長 水道事業の再評価審査会の結果を受け、速やかに本体工事に着手いただけるものと思う。

旧浅田農産の鶏舎（安井地内）

情報基盤の整備を問う ファックスは存続を

要望には応えられない▶町長

横山　勲議員

存続が望まれるファックス（丹波地区）

問 極めて多額の費用を投資しての整備である。収支計画、借入金の返済計画など、資料を添付して説明すべきではないか。

町長 できるだけ早い時点でお知らせする。

問 会計処理について独立採算（企業会計の導入）の明確化と運営管理を専門家に委託して事業の効率化、財務改善を図るべきだが。

町長 今後の運営方式について検討は必要。

すべての事を独立採算的に明確に会計処理ができるのか、2本立てで処理をしなければならない面もある。

問 情報一元化が始まる時点で、丹波・和知情報設備の償却状況と、法定耐用年数内の資産処分は補助金返還が生じないか。

町長 丹波の設備は、丹波サブセンターとする。和知の施設は、幹線伝送路として、また、防災無線は存続して有効活用する。

課長 丹波有線の償却は21年度完了、和知施設は5千万円余り残るが有効利用する。

合併により増加した財産の処分について、弾力的な基準も示され大丈夫と考える。

問 利用料金、取りまとめ時期はいつになるのか。加入率が低下すれば情報ネットワークの町として構築できるのか。

町長 瑞穂地域の料金に合わせるのも方法、取りまとめは、共聴組合なども含め、お知らせをしながら進める。

問 開局後の(株)丹波情報センター社員の身分保障を。

町長 今後十分検討はするが約束はできない。

退職金は規程により積み上げができている。

問 自主制作番組のデジタル化は。地域情報の内容は。また、団体や、事業者の広告宣伝の取組みは。

町長 デジタル化は進めており、自主放送番組は充実を図る。

広告宣伝は検討をしたい。

有効活用される防災無線設備（和知支所）

新しい町づくりに、若者の定住策を

住民の知恵と力で将来像をめざす▼町長

藤田正夫 議員

将来を担う子供たち（わちエンジェル園児）

問 中心部から離れた山間地域では、若者の多くが都会に出て後継者不足で、農地は休耕や荒廃地が目立つ。このままでは地域の活性化は望めない。面積の90％を占める山林を活用した町おこしと、若者の働く場の確保が重要と考えるがどうか。

町長 過疎化が進む地方自治体にとっても地域の活性化、とりわけ若者の定住は共通の悩みで、町や地域が抱える大きな問題である。町づくりは、地域住民の知恵と力を借りながら町の将来像に向かって実現をめざす。

問 合併時、旧三町の事業を引き継いだが、その後の進捗状況は。

町長 主な事業では、町道新設改良事業は62％が完了（ダム関連道路を残し21年度に完了を予定）。都市公園は23年度に。林道峰線は22年度。和知中央簡水は26年度。丹波・瑞穂統合簡水は28年度に完了の予定。

本町の子どもの実態は

問 昨年は全国で400もの小中学校が統廃合され、子どもの数は1725万人となり、昭和57年より27年連続して低下している。本町の子どもの状況は。

教育長 15歳までの子どもは1995人で町民総数の11・5％である。0歳から5歳児が587人、6歳から14歳の児童が1408人で年々減少している。

（仮称）瑞穂保育所について

問 昨年の4月に瑞穂地域の保育所が統合され、施設は以前のまま使用されているが、保育に支障はないか。また、その後の保育所建設問題は。

町長 定員120人のところ91人が入所、国の基準にもとづき運営をしている。昨年より保育所新築検討委員会を設置し、本年4月までに7回の委員会が開催され、建築場所、人口推移などをみながら建築に向け協議が進められている。

完成が待たれる町道（下乙見地内）

一般質問●ここが聞きたい

ふるさと納税制度を積極的に活用してはどうか

具体策を早くまとめたい▶町長

西山和樹 議員

問 国民の自由意志で市町村の発展を期待するとともに、寄附額から5千円を控除した額が確定申告により還付されるふるさと納税制度が、今春に施行された。当町財政困窮の昨今、町職員を先頭に町民挙げて大都市在住の知人、友人などに当町応援を働きかけ、それに対するふるさと産品の謝礼を贈るなど、積極的に京丹波町ファンを募る考えはないか。

町長 他の自治体も本制度についてさまざまに工夫を凝らしたアピールがなされ徐々に推進されているようである。当町も寄附の目的が特定・無指定などさまざまな選択肢を含めて模索しており、寄附者に対しても謝礼なども含めてどのような方法でピーアールやアプローチをすれば有効に訴えかけることができるか検討中であり、具体策を一日も早くまとめたいと考えている。

大勢のふるさと納税（寄附）を願う町役場

地デジ放送移行への対応は

問 3年後に施行される地上デジタル放送により、現在のアナログ対応テレビは使用不可能となるが、チューナーを設置すれば視聴可能。しかし、テレビが一家に数台ある家庭では、極めて多額の出費が要求される。情報の少ない田舎では、テレビが唯一の生活情報源でもある。高齢世帯に高額の地デジ対応テレビは、非常に苦しい出費となる。

今回の情報一元化整備で、アナログ変換も含めた再送信の考えはないのか。

町長 地デジ波をアナログ変換して再送信する方法は制度上非常に難しい。視聴者によって個別に地上デジタル放送に対応していただく以外にない。ただし、生活保護世帯に対し、国がチューナーを配布するとの報道はあったが、一般世帯への救済方法の有無は聞いていない。

地デジ放送を期待する瑞穂ケーブルテレビ

環境保全の指導徹底を

改善に向け徹底指導▶町長

坂本美智代議員

問 質美北久保地内で飼育している合鴨の施設から流れ出している汚水により、山林の木々が立ち枯れするなど施設管理の不十分による被害が起きている。定期的に立ち入り指導すべきではないか。

立ち枯れした木々（質美北久保地内）

町長 5月12日、19日の両日、排水経路などの現地踏査と内部協議を行い、放流水の水質検査を依頼した。

今後、パトロール時に立ち入り検査、指導監督を行いたい。

問 空き地に繁茂した雑草や枯草が放置されている。周辺住民にとって災害や犯罪の発生原因となるのではと心配している。徹底した啓蒙啓発をするとともに、管理指導を強化すべきではないか。

町長 不在地主が多く連絡がつきにくい。良好な環境を維持するよう指導したい。

年金から天引き実施

問 4月より保険料が年金から天引きされた。この間、問合せや相談は何件か。疑問や不安に応じるために専用窓口を設置するべきでは。

町長 主に制度の不満や保険料の説明などで約250件。専用窓口の設置は考えていない。

問 65歳から74歳の一定の障害者の方は脱退手続きをしなければ、自動的に後期高齢者医療制度に加入する仕組みである。選択できるが、本町の状況はどうか。

町長 対象者は123人で、そのうち脱退された方は22人である。

問 75歳以上の方は人間ドックの助成から除外となった。医療費削減につながる予防対策からも、独自の助成をすべきではないか。

町長 町が行う住民健診を受けていただく。

問 団塊世代の方が75歳となるときには、今の全国平均の保険料7万2千円が16万円以上と倍以上に上がる。このような医療制度は持続可能な制度と考えるのか。

町長 17年後を見越してお答えするのは難しい。

教育施設を最優先に

問 本町での耐震診断を実施していない公共施設はどこか。特に、教育施設は最優先にすべきと考えるが、計画はどうなのか。

町長 該当する施設は40カ所。本年度は下山小の耐震補強と和知中の診断を実施。来年度以降、最優先に対応して行きたい。

耐震補強がされる下山小学校

河川などの堆積土砂を除去すべき

優先順序をつけ整備していく▶町長

山内武夫議員

問 河床に土砂が堆積している。年次計画的に土砂の取り除きをすべきと考えるがどうか。また本年度の計画はあるのか。

町長 京都府に要望するとともに、地元の皆さんと一緒に現地確認もして、優先順位により順次整備をしていきたい。

課長 府河川災害予防として一定の予算があり、本年度も瑞穂地域を中心に実施していきたい。

土砂が堆積した高屋川（三ノ宮地内）

問 災害の予防対策は定期的に適切な時期に行われているのか。

町長 平常時における定期的な点検は、十分できておらず、地元の通報などにより現地確認をしている。

問 仮に50年確率と言われる豪雨があった場合の危険予想はできているのか。また、「ハザードマップ」の策定状況はどうか。

町長 平成16年の23号被害を想定している。京都府では、洪水時浸水予想を24時間最大雨量242㎜と設定している。ハザードマップの策定は、現在国に申請中である。

問 危険箇所などを住民に知らせる必要があると考えるがどうか。

町長 文書により管理点検をお願いするとともに、区長会でも説明している。

土曜日のバス運行を検討すべき

問 各中学校におけるクラブの加入状況と土曜日の参加状況。クラブ活動への交通手段はどのような状況か。

教育長 町内3中学校ともクラブ加入率は100%である。土曜日は保護者の送迎やJRバスを利用している。

問 土曜日のクラブに教師が送迎をしている実態があるがどうか。

教育長 町公用車での送迎を認めている。

京都府の私有車利用の取扱要領により対応している。

問 バスがなく、クラブに参加できないという事態が生じているがどうか。

教育長 土曜日は課外活動の位置づけのなかで、保護者や教師にお願いしている状況である。

問 過疎地の住民の声を聞く姿勢が大事である。さまざまな角度から運行方法を検討すべきである。

町長 土曜日の運行も選択肢に入れながら、一方では平日の運行の見直しも検討していきたい。

町営バスで通学する生徒（桧山駅）

行財政改革でサービスは低下しないか

お互い痛みを感じながら▼町長

東 まさ子 議員

問 行政改革大綱が策定されたが、交付税の削減や90年代の借金の償還が増えるなかでは余程、税収が増えない限り経常収支比率など下げることは難しい。大幅な職員の削減と住民サービスの低下につながることはないか。非正規職員の正規雇用化や賃金の改善を行い、地域の労働条件の向上につなげるべきだが。

町長 お互い痛みを感じながら改革をすすめざるをえない。無策では破綻になる。無駄なものを積み上げての借金ではない。非正規職員は、99人、時給は700円から1200円である。職員適正化計画にもとづき改善をはかる。

元気の出るまちづくりを

ケーブルテレビ整備で

問 ケーブルテレビの加入率を85%と見込んでいるが、デジタル放送の電波は共聴施設地点や町内域でどういう状況か。

町長 吉尾山、豊田にNHKや民報の中継施設があるが、改修は検討段階と聞いている。また、中継局だけでは全域をカバーできない。電波状況は悪く、限られたポイントのみ受信可能の状況である。

問 既存の共聴施設の撤去費用や個人負担についての考えはどうか。

参事 NHK共聴の場合は、NHKの負担で撤去できるようお願いをしている。他の組合施設については、検討課題としたい。個人負担の軽減は、町独自の対応はできない。

鶏インフルエンザ跡地利用は十分検討を

問 企業誘致を地元に提示していると行政報告があった。地元の意向は。また、跡地利用は時間をかけて検討するべきであり、建物撤去費用だけでも国・府から無利子で借り受けできないか。

町長 自然に戻してほしいとのことだが、更地にするのに、莫大な費用がかかる。融資は企業誘致が受け入れられない場合、一つの考え方として、検討したい。

長生園の不明金解明はまだ

問 約2800万円の不明金を特別損失として会計処理したと答弁された。理事の責任、府の見解はどうか。

町長 理事長のお詫びの文書がでた。会計処理の承認をしたが利用者への負担に影響はない。

跡地利用が課題の鶏舎（安井地内）

一般質問●ここが聞きたい

現地・現場主義を各部署でも徹底すべき

現地・現場主義で取り組みたい▶町長

山田 均 議員

問 合併して3年目を迎えたが、町民の願いは何か。何が必要なのかをよく聞き、よく見て町政を進めるべきだ。

住民要望は、文書の回答ではなく、現地・現場主義を各部署でも率先して実践することで、町域の一体感を町民自身に感じてもらうことが必要である。また、支所が権限をもって、公共施設の管理、空き施設や建物の活用方法の検討など住民参加で取り組んではどうか。

町長 文書での回答だけではなく、住民も立ち会い、一体感を感じてもらえるように現地現場主義で取り組みたい。また、支所の権限は必要最小限にしたい。

一体感を感じる標示に

水確保に多額の借金返済はだれが

問 19年に実施した、丹波・瑞穂の開発団地所有者へのアンケート結果を踏まえ6000人の人口が増える根拠を明確にすべきである。

町長 アンケート結果は、公共事業再評価委員会で審査を願うが、みなさんにご理解いただける数字になったと考える。

問 水道会計では、18年度末に107億円の借金がある。現行の水道使用料を引き上げない根拠となる財政シミュレーションを町民に明らかにすべきである。

町長 再評価委員会で財政見通しについても検証していただく。

有機・特栽培など特色ある取り組みを

問 産地づくり交付金が、生産意欲につながるように活用すべきである。有機・特栽培など丹波高原ブランドとして、特色ある取り組みを進めるべきだ。また、新規就農者との交流の場を設けてはどうか。

町長 安心安全な農産物の生産は必要であり、循環型農業に力を入れていきたい。また、新規就農者の集いなど実施したい。

「非核自治体」宣言町の具体的取り組みを

問 パネル展示、懸垂幕の設置、平和の集いなどの具体化を。

町長 本年度は懸垂幕の設置をしたい。

本管工事が進む分譲地（井尻地内）